



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所 東
 コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）長岡 奨
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営統括部長（氏名）藤倉 誠司 (TEL) 088-623-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	40,266	21.9	7,793	10.9	5,270	7.1
2022年3月期中間期	33,006	3.7	7,022	15.3	4,919	22.3

（注）包括利益 2023年3月期中間期 △9,708百万円（ — %） 2022年3月期中間期 10,453百万円（ △58.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	127.58	—
2022年3月期中間期	117.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,789,706	276,923	7.3
2022年3月期	3,977,726	288,404	7.2

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 276,923百万円 2022年3月期 288,404百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50
2023年3月期	—	22.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.50	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,100	26.7	13,500	△16.3	8,800	△20.8	213.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	43,240,000株	2022年3月期	43,240,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	2,014,355株	2022年3月期	1,603,702株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	41,309,332株	2022年3月期中間期	41,976,872株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	31,999	28.0	7,044	6.9	4,749	3.1
2022年3月期中間期	24,990	5.1	6,589	18.9	4,605	25.4
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	114.96					
2022年3月期中間期	109.71					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,766,543	267,171	7.0
2022年3月期	3,956,485	279,273	7.0

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 267,171百万円 2022年3月期 279,273百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,600	34.2	13,100	△16.3	8,800	△20.2	213.45

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2023年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 2023年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度上半期のが国経済は、原材料や原油価格の高騰などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と社会経済活動の制限緩和の両立が進むもとの、持ち直しの動きとなりました。ただし、先行きについては各種供給制約の影響が和らぎ回復していくとみられるものの、今後のウクライナ情勢の展開、資源価格や海外経済・物価動向など、依然として不確実性が高い状況が続くと考えられます。

この間、金融市場では、期末にかけて米国を中心に大幅な金融引き締めへの警戒感が強まり、急激な円安が進行するとともに、海外経済の減速懸念から、株価は下落しました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、低水準での推移となりました。

県内経済につきましても、一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、雇用・所得情勢がともに改善に向かいつつあり、設備投資が増加するなど基調としては持ち直しの動きとなりました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の経営成績につきまして、経常収益は、役員取引等収益が減収となったものの、株式等売却益や金融派生商品収益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)比72億59百万円増収の402億66百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少となったものの、外国債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前中間連結会計期間比64億88百万円増加の324億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億71百万円増益の77億93百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比3億50百万円増益の52億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金、個人預金が増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末(2022年3月31日)比13億円減少し、当中間連結会計期間末(2022年9月30日)残高は3兆2,992億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金や個人ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比155億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆1,325億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスク抑制に努めた結果、外国証券の減少を主因として前連結会計年度末比615億円減少し、当中間連結会計期間末残高は9,703億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比225億円減少し、628億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(通期)の業績につきましては、2022年7月29日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

連結業績予想

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	75,800	12,800	8,500
今回発表予想	86,100	13,500	8,800

(参考)

単体業績予想

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	60,200	12,300	8,400
今回発表予想	70,600	13,100	8,800

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	690,236	415,052
コールローン及び買入手形	18,358	128,774
買入金銭債権	1,398	749
有価証券	1,031,863	970,322
貸出金	2,117,033	2,132,555
外国為替	9,240	14,907
リース債権及びリース投資資産	28,935	29,161
その他資産	48,700	64,909
有形固定資産	38,147	38,230
無形固定資産	4,528	4,263
繰延税金資産	214	208
支払承諾見返	8,482	9,440
貸倒引当金	△19,414	△18,869
資産の部合計	3,977,726	3,789,706
負債の部		
預金	3,167,043	3,143,620
譲渡性預金	133,504	155,583
コールマネー及び売渡手形	12,850	—
債券貸借取引受入担保金	40,945	30,616
借入金	266,375	102,385
外国為替	18	23
その他負債	40,154	57,391
賞与引当金	22	23
役員賞与引当金	54	18
役員退職慰労引当金	14	12
株式報酬引当金	257	250
睡眠預金払戻損失引当金	271	246
偶発損失引当金	1,205	1,288
繰延税金負債	15,427	9,245
再評価に係る繰延税金負債	2,691	2,634
支払承諾	8,482	9,440
負債の部合計	3,689,322	3,512,782

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	185,469	189,926
自己株式	△4,100	△4,928
株主資本合計	224,927	228,557
その他有価証券評価差額金	58,375	42,740
繰延ヘッジ損益	△24	630
土地再評価差額金	5,126	4,995
その他の包括利益累計額合計	63,476	48,366
純資産の部合計	288,404	276,923
負債及び純資産の部合計	3,977,726	3,789,706

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	33,006	40,266
資金運用収益	18,797	21,262
(うち貸出金利息)	11,914	12,147
(うち有価証券利息配当金)	6,619	7,917
役務取引等収益	4,882	4,763
その他業務収益	7,989	10,353
その他経常収益	1,336	3,887
経常費用	25,984	32,473
資金調達費用	809	2,812
(うち預金利息)	199	350
役務取引等費用	565	553
その他業務費用	6,912	13,455
営業経費	15,058	14,877
その他経常費用	2,638	773
経常利益	7,022	7,793
特別利益	44	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度終了益	44	—
特別損失	79	339
固定資産処分損	74	78
減損損失	5	260
税金等調整前中間純利益	6,986	7,453
法人税、住民税及び事業税	2,331	1,858
法人税等調整額	△265	324
法人税等合計	2,066	2,183
中間純利益	4,919	5,270
親会社株主に帰属する中間純利益	4,919	5,270

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	4,919	5,270
その他の包括利益	5,533	△14,979
その他有価証券評価差額金	5,544	△15,634
繰延ヘッジ損益	7	654
退職給付に係る調整額	△18	—
中間包括利益	10,453	△9,708
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,453	△9,708

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当中間期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,919		4,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				216	216
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,071	215	4,287
当中間期末残高	23,452	20,106	180,117	△3,313	220,362

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当中間期変動額						
剰余金の配当						△848
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,919
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						216
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,544	7	—	△18	5,533	5,533
当中間期変動額合計	5,544	7	—	△18	5,533	9,820
当中間期末残高	78,739	△1,520	5,134	—	82,353	302,715

当中間連結会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,270		5,270
自己株式の取得				△1,067	△1,067
自己株式の処分			△0	239	239
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,457	△828	3,629
当中間期末残高	23,452	20,106	189,926	△4,928	228,557

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,375	△24	5,126	—	63,476	288,404
当中間期変動額						
剰余金の配当						△943
親会社株主に帰属する 中間純利益						5,270
自己株式の取得						△1,067
自己株式の処分						239
土地再評価差額金の取崩						130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,634	654	△130	—	△15,110	△15,110
当中間期変動額合計	△15,634	654	△130	—	△15,110	△11,480
当中間期末残高	42,740	630	4,995	—	48,366	276,923

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2022年度は全体としては前年度並み若しくは若干低下するものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べ信用リスクが高まると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2022年11月11日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 500,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2022年11月21日から2022年12月22日まで |

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	690,232	415,046
コールローン	18,358	128,774
買入金銭債権	1,398	749
有価証券	1,041,936	980,253
貸出金	2,114,303	2,128,937
外国為替	9,240	14,907
その他資産	47,118	63,142
その他の資産	47,118	63,142
有形固定資産	37,713	37,383
無形固定資産	4,451	4,156
支払承諾見返	8,482	9,440
貸倒引当金	△16,752	△16,248
資産の部合計	3,956,485	3,766,543
負債の部		
預金	3,172,026	3,150,422
譲渡性預金	137,504	159,583
コールマネー	12,850	—
債券貸借取引受入担保金	40,945	30,616
借入金	254,425	87,258
外国為替	18	23
その他負債	31,497	48,828
未払法人税等	2,581	1,225
リース債務	106	78
資産除去債務	140	156
その他の負債	28,668	47,367
役員賞与引当金	54	18
株式報酬引当金	257	250
睡眠預金払戻損失引当金	271	246
偶発損失引当金	1,205	1,288
繰延税金負債	14,978	8,759
再評価に係る繰延税金負債	2,691	2,634
支払承諾	8,482	9,440
負債の部合計	3,677,211	3,499,372

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	180,240	184,176
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	166,176	170,112
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	4,995
別途積立金	143,520	150,520
繰越利益剰余金	19,100	14,036
自己株式	△4,100	△4,928
株主資本合計	215,825	218,933
その他有価証券評価差額金	58,346	42,612
繰延ヘッジ損益	△24	630
土地再評価差額金	5,126	4,995
評価・換算差額等合計	63,448	48,238
純資産の部合計	279,273	267,171
負債及び純資産の部合計	3,956,485	3,766,543

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	24,990	31,999
資金運用収益	18,763	21,229
(うち貸出金利息)	11,916	12,152
(うち有価証券利息配当金)	6,582	7,880
役務取引等収益	4,189	4,021
その他業務収益	699	2,849
その他経常収益	1,337	3,899
経常費用	18,400	24,954
資金調達費用	794	2,797
(うち預金利息)	199	350
役務取引等費用	542	519
その他業務費用	413	6,750
営業経費	14,326	14,140
その他経常費用	2,322	747
経常利益	6,589	7,044
特別利益	0	—
特別損失	79	337
税引前中間純利益	6,509	6,706
法人税、住民税及び事業税	2,145	1,631
法人税等調整額	△241	325
法人税等合計	1,904	1,957
中間純利益	4,605	4,749

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	16,232
当中間期変動額			
剰余金の配当			
株式消却積立金の積立			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	560	2,995	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054
当中間期変動額								
剰余金の配当					△848	△848		△848
株式消却積立金の積立						—		—
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					4,605	4,605		4,605
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							216	216
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,000	△3,242	3,757	215	3,972
当中間期末残高	14,064	560	2,995	143,520	13,516	174,655	△3,313	211,027

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当中間期変動額					
剰余金の配当					△848
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					4,605
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					216
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,489	7	—	5,497	5,497
当中間期変動額合計	5,489	7	—	5,497	9,470
当中間期末残高	78,504	△1,520	5,134	82,117	293,145

当中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	23,452	16,232	16,232
当中間期変動額			
剰余金の配当			
株式消却積立金の積立			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	560	2,995	143,520	19,100	180,240	△4,100	215,825
当中間期変動額								
剰余金の配当					△943	△943		△943
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000	—		—
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					4,749	4,749		4,749
自己株式の取得							△1,067	△1,067
自己株式の処分					△0	△0	239	239
土地再評価差額金の取崩					130	130		130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,000	7,000	△5,064	3,935	△828	3,107
当中間期末残高	14,064	560	4,995	150,520	14,036	184,176	△4,928	218,933

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,346	△24	5,126	63,448	279,273
当中間期変動額					
剰余金の配当					△943
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					4,749
自己株式の取得					△1,067
自己株式の処分					239
土地再評価差額金の取崩					130
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,733	654	△130	△15,209	△15,209
当中間期変動額合計	△15,733	654	△130	△15,209	△12,102
当中間期末残高	42,612	630	4,995	48,238	267,171

(このページに記載はありません)

2023 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



2023年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

I. 2023年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(リスク管理債権) の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. 金融再生法開示債権(リスク管理債権) に対する引当率及び保全率	単・連	8
4. 自己査定結果	単	9
5. 不良債権の状況	単	10
6. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別金融再生法開示債権 (リスク管理債権)	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
7. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2023年3月期 業績予想	単・連	13
--------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1(金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況)の総与信残高比については
 小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2023年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2022年9月期		2021年9月期	
				2021年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	18,032	△ 3,869	21,901	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(24,506)	(2,490)	(22,015)	
資 金 利 益	3	18,432	463	17,969	
役 務 取 引 等 利 益	4	3,501	△ 146	3,647	
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 3,901	△ 4,187	285	
(うち国債等債券損益)	6	(△ 6,474)	(△ 6,360)	(△ 114)	
国 内 業 務 粗 利 益	7	20,580	1,122	19,457	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(22,225)	(2,800)	(19,424)	
資 金 利 益	9	16,574	747	15,827	
役 務 取 引 等 利 益	10	3,454	△ 132	3,587	
そ の 他 業 務 利 益	11	551	508	43	
(うち国債等債券損益)	12	(△ 1,644)	(△ 1,677)	(32)	
国 際 業 務 粗 利 益	13	△ 2,548	△ 4,992	2,443	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(2,281)	(△ 309)	(2,590)	
資 金 利 益	15	1,858	△ 283	2,141	
役 務 取 引 等 利 益	16	46	△ 13	60	
そ の 他 業 務 利 益	17	△ 4,453	△ 4,695	241	
(うち国債等債券損益)	18	(△ 4,830)	(△ 4,683)	(△ 146)	
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△) 14,052	△ 194	14,247	
人 件 費	20	(△) 6,821	265	6,555	
物 件 費	21	(△) 6,247	△ 380	6,628	
税 金	22	(△) 982	△ 80	1,063	
実 質 業 務 純 益	23	3,979	△ 3,674	7,654	
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24	10,454	2,685	7,768	
コ ア 業 務 純 益	25	10,018	2,448	7,570	
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△) △ 463	△ 310	△ 152	
業 務 純 益	27	4,442	△ 3,364	7,807	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28	△ 6,474	△ 6,360	△ 114	
臨 時 損 益	29	2,601	3,819	△ 1,217	
不 良 債 権 処 理 額	30	(△) 979	△ 1,377	2,357	
貸 出 金 償 却	31	(△) 6	△ 7	14	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	32	(△) 843	△ 1,329	2,173	
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	33	(△) 82	0	82	
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34	(△) 46	△ 40	86	
償 却 債 権 取 立 益	35	155	△ 144	300	
株 式 等 関 係 損 益	36	3,588	2,724	864	
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 162	△ 137	△ 24	
経 常 利 益	38	7,044	454	6,589	
特 別 損 益	39	△ 337	△ 258	△ 79	
固 定 資 産 処 分 損 益	40	△ 77	△ 3	△ 74	
減 損 損 失	41	(△) 260	254	5	
税 引 前 中 間 純 利 益	42	6,706	196	6,509	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△) 1,631	△ 513	2,145	
法 人 税 等 調 整 額	44	(△) 325	566	△ 241	
法 人 税 等 合 計	45	(△) 1,957	52	1,904	
中 間 純 利 益	46	4,749	143	4,605	
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△) 360	△ 1,543	1,903	

損益状況【連結】

(百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
①資金運用収益		21,262	2,464	18,797
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	2,812	2,003	809
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		4,763	△ 119	4,882
⑤役務取引等費用	(△)	553	△ 12	565
⑥その他業務収益		10,353	2,363	7,989
⑦その他業務費用	(△)	13,455	6,542	6,912
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		19,556	△ 3,826	23,382
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,786	△ 189	14,975
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		4,769	△ 3,637	8,406
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 393	△ 355	△ 37
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		5,162	△ 3,281	8,444
⑬その他経常収益		3,887	2,551	1,336
⑭うち償却債権取立益		156	△ 144	301
うち株式等売却益		3,694	2,711	983
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	—	—
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	90	7	82
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	1,166	△ 1,509	2,675
⑱うち不良債権処理額	(△)	931	△ 1,615	2,547
貸出金償却	(△)	8	△ 11	19
個別貸倒引当金繰入額	(△)	791	△ 1,567	2,358
その他の債権売却損等	(△)	131	△ 36	168
うち株式等売却損	(△)	87	△ 2	89
うち株式等償却	(△)	18	△ 13	32
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		2,630	4,052	△ 1,422
経常利益 (⑫+⑲)		7,793	771	7,022
特別損益		△ 339	△ 304	△ 35
税金等調整前中間純利益		7,453	466	6,986
法人税、住民税及び事業税	(△)	1,858	△ 473	2,331
法人税等調整額	(△)	324	589	△ 265
法人税等合計	(△)	2,183	116	2,066
中間純利益		5,270	350	4,919
親会社株主に帰属する中間純利益		5,270	350	4,919
実質与信費用(⑩-⑭+⑱)	(△)	381	△ 1,826	2,208

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,979	△ 3,674	7,654
職員一人当たり(千円)	3,059	△ 2,824	5,883
(2) 業務純益	4,442	△ 3,364	7,807
職員一人当たり(千円)	3,415	△ 2,585	6,000

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.13	0.11	1.02
(イ) 貸出金利回(a)	1.14	0.00	1.14
(ロ) 有価証券利回	1.66	0.24	1.42
(2) 資金調達原価(B)	0.93	0.09	0.84
(イ) 預金等利回(b)	0.02	0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.02	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.12	△ 0.01	1.13
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.20	0.02	0.18

(国内業務部門分)

(%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.93	0.02	0.91
(イ) 貸出金利回(a)	1.09	△ 0.05	1.14
(ロ) 有価証券利回	1.43	0.19	1.24
(2) 資金調達原価(B)	0.80	△ 0.03	0.83
(イ) 預金等利回(b)	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.09	△ 0.05	1.14
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.13	0.05	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 6,474	△ 6,360	△ 114
売却益	275	△ 23	298
償還益	1	1	-
売却損	6,750	6,341	409
償還損	-	-	-
償却	-	△ 3	3
株式等関係損益(3勘定戻)	3,588	2,724	864
売却益	3,694	2,717	976
売却損	87	△ 2	89
償却	18	△ 4	23

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2022年9月末					2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2022年 3月末比	2021年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	60,762	△22,707	△51,718	87,993	27,231	83,469	96,156	12,686	112,480	115,600	3,119
株式	70,365	△2,545	△11,654	71,341	976	72,910	73,567	657	82,019	82,630	611
債券	△1,453	△3,336	△8,627	5,827	7,281	1,882	6,429	4,546	7,174	7,903	729
その他	△8,149	△16,825	△31,436	10,824	18,973	8,676	16,159	7,482	23,286	25,066	1,779
合 計	60,762	△22,707	△51,718	87,993	27,231	83,469	96,156	12,686	112,480	115,600	3,119
株式	70,365	△2,545	△11,654	71,341	976	72,910	73,567	657	82,019	82,630	611
債券	△1,453	△3,336	△8,627	5,827	7,281	1,882	6,429	4,546	7,174	7,903	729
その他	△8,149	△16,825	△31,436	10,824	18,973	8,676	16,159	7,482	23,286	25,066	1,779

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(百万円)

	2022年9月末					2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2022年 3月末比	2021年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	62,858	△22,563	△51,872	90,090	27,231	85,422	98,109	12,686	114,731	117,851	3,119
株式	72,461	△2,401	△11,809	73,438	976	74,863	75,520	657	84,270	84,881	611
債券	△1,453	△3,336	△8,627	5,827	7,281	1,882	6,429	4,546	7,174	7,903	729
その他	△8,149	△16,825	△31,436	10,824	18,973	8,676	16,159	7,482	23,286	25,066	1,779
合 計	62,858	△22,563	△51,872	90,090	27,231	85,422	98,109	12,686	114,731	117,851	3,119
株式	72,461	△2,401	△11,809	73,438	976	74,863	75,520	657	84,270	84,881	611
債券	△1,453	△3,336	△8,627	5,827	7,281	1,882	6,429	4,546	7,174	7,903	729
その他	△8,149	△16,825	△31,436	10,824	18,973	8,676	16,159	7,482	23,286	25,066	1,779

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.78%	△ 0.19	10.97%	11.30%
(2) 単体における自己資本の額	220,932	2,844	218,087	212,883
(3) リスク・アセットの額	2,048,455	60,709	1,987,745	1,883,891
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	81,938	2,428	79,509	75,355

【連結】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.13%	△ 0.18	11.31%	11.66%
(2) 連結における自己資本の額	231,072	3,411	227,661	222,800
(3) リスク・アセットの額	2,074,578	62,532	2,012,046	1,909,404
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	82,983	2,501	80,481	76,376

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	2.90	△ 2.39	5.29
業務純益ベース	3.24	△ 2.15	5.39
コア業務純益ベース	7.63	2.26	5.37
中間純利益ベース	3.46	0.28	3.18

②ROA 【単体】

(%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
コア業務純益ベース	0.53	0.14	0.39
中間純利益ベース	0.24	0.01	0.23

③OHR 【単体】

(%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
OHR	77.92	12.87	65.05
修正OHR	57.34	△ 7.37	64.71

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

II. 貸出金等の状況

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。これに伴い、2021年9月末の銀行法の「リスク管理債権」の区分等も、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

1. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,253	607	△ 107	15,646	16,361
危険債権	26,662	△ 497	△ 133	27,159	26,795
要管理債権	7,211	△ 371	△ 398	7,582	7,609
うち三月以上延滞債権	1,029	774	557	254	472
うち貸出条件緩和債権	6,181	△ 1,146	△ 955	7,328	7,137
合 計	50,127	△ 261	△ 639	50,388	50,767
正常債権	2,108,648	16,169	71,025	2,092,479	2,037,623
総与信残高	2,158,776	15,907	70,385	2,142,868	2,088,390

部分直接償却実施額	17,615	△ 995	△ 1,828	18,610	19,443
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.75	0.02	△ 0.03	0.73	0.78
	危険債権	1.24	△ 0.03	△ 0.04	1.27	1.28
	要管理債権	0.33	△ 0.02	△ 0.04	0.35	0.37
	うち三月以上延滞債権	0.05	0.04	0.02	0.01	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.28	△ 0.06	△ 0.06	0.34	0.34
合 計	2.32	△ 0.03	△ 0.11	2.35	2.43	

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,903	518	△ 200	16,384	17,103
危険債権	26,977	△ 519	△ 177	27,497	27,154
要管理債権	7,211	△ 371	△ 398	7,582	7,609
うち三月以上延滞債権	1,029	774	557	254	472
うち貸出条件緩和債権	6,181	△ 1,146	△ 955	7,328	7,137
合 計	51,091	△ 372	△ 775	51,464	51,867
正常債権	2,140,467	17,393	71,420	2,123,073	2,069,047
総与信残高(注)	2,191,559	17,021	70,644	2,174,538	2,120,914

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	17,615	△ 995	△ 1,828	18,610	19,443
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.77	0.02	△ 0.04	0.75	0.81
	危険債権	1.23	△ 0.04	△ 0.05	1.27	1.28
	要管理債権	0.33	△ 0.02	△ 0.03	0.35	0.36
	うち三月以上延滞債権	0.05	0.04	0.03	0.01	0.02
	うち貸出条件緩和債権	0.28	△ 0.06	△ 0.06	0.34	0.34
合 計	2.33	△ 0.04	△ 0.12	2.37	2.45	

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	16,248	△ 503	△ 119	16,752	16,367
一般貸倒引当金	5,139	△ 463	267	5,602	4,872
個別貸倒引当金	11,109	△ 40	△ 386	11,149	11,495

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	18,869	△ 544	△ 351	19,414	19,220
一般貸倒引当金	5,736	△ 393	218	6,129	5,518
個別貸倒引当金	13,133	△ 151	△ 569	13,284	13,702

3. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)に対する引当率及び保全率

【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	50,127	△ 261	△ 639	50,388
貸倒引当金(一般+個別)	11,275	△ 168	△ 150	11,444
担保保証等	30,896	589	235	30,307
引当率	22.49	△ 0.22	△ 0.01	22.71
保全率	84.13	1.28	1.23	82.85

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率=(貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

【連結】

(百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	51,091	△ 372	△ 775	51,464
貸倒引当金(一般+個別)	13,315	△ 264	△ 320	13,579
担保保証等	29,821	574	269	29,247
引当率	26.06	△ 0.32	△ 0.22	26.38
保全率	84.43	1.22	1.17	83.21

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率=(貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

(参考)金融再生法開示債権(リスク管理債権)の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	16,253	13,202	3,051	3,051	100.00
危険債権	26,662	14,451	12,211	7,742	83.23
要管理債権	7,211	3,242	3,968	482	51.65
うち三月以上延滞債権	1,029	861	167	68	90.38
うち貸出条件緩和債権	6,181	2,381	3,800	413	45.20
合計	50,127	30,896	19,230	11,275	84.13

4. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
破綻先①	1,056	104	53	1,003
実質破綻先②	15,197	503	△ 161	15,358
破綻懸念先③	26,662	△ 497	△ 133	26,795
要注意先④	268,888	9,307	12,787	256,100
うち要管理先債権	9,658	△ 430	△ 407	10,066
小計	311,804	9,417	12,545	299,258
正常先⑤	1,846,972	6,490	57,839	1,789,132
総与信額 ①+②+③+④+⑤	2,158,776	15,907	70,385	2,088,390

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
総与信額	2,158,776	15,907	70,385	2,088,390
非分類額	1,974,379	10,294	65,107	1,909,271
分類額合計	184,397	5,613	5,278	179,118
Ⅱ分類	179,929	5,695	5,216	174,712
Ⅲ分類	4,467	△ 81	62	4,405
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

5. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（対象：総与信等）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）						金融再生法開示債権（リスク管理債権）				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証 による保 全額	引当額	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破 綻 先	10	2	8	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	162	132	30	100.0
実質破綻先	151	93	58	—	—					
破綻懸念先	266	166	55	44		危 険 債 権	266	144	77	83.23
要 注 意 先	要管理先 以外の要 注意先	96	17	79		三月以上 延滞債権	72	10	4	51.65
						貸出条件 緩和債権		61		
小 計						501	308	112	84.13	
正 常 先	18,469	18,469				正常債権	21,086			2.32%
合 計	21,587	19,743	1,799	44	—	合 計	21,587			

- (注) 1. 総与信等：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債
 2. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
 3. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 176億円

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,128,937	14,633	68,952	2,114,303	2,059,984
製 造 業	292,971	4,319	8,723	288,652	284,248
農 業 , 林 業	7,363	△ 325	△ 639	7,688	8,002
漁 業	1,075	58	△ 134	1,017	1,209
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,235	△ 103	11	1,338	1,224
建 設 業	92,417	1,803	4,635	90,614	87,782
電気・ガス・熱供給・水道業	59,269	126	2,112	59,143	57,157
情 報 通 信 業	13,292	△ 267	△ 49	13,559	13,341
運 輸 業 , 郵 便 業	121,413	△ 4,349	△ 470	125,762	121,883
卸 売 業 , 小 売 業	270,332	1,235	2,448	269,097	267,884
金 融 業 , 保 険 業	101,937	10,729	38,372	91,208	63,565
不動産業, 物品賃貸業	291,201	△ 8,572	△ 570	299,773	291,771
各種サービス業	298,177	△ 5,573	△ 7,640	303,750	305,817
地方公共団体	181,750	3,845	1,828	177,905	179,922
そ の 他	365,744	7,028	13,024	358,716	352,720
国内店名義現地貸	30,750	4,680	7,305	26,070	23,445

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	13.76	0.11	△ 0.04	13.65	13.80
農 業 , 林 業	0.35	△ 0.01	△ 0.04	0.36	0.39
漁 業	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.06	△ 0.00	△ 0.00	0.06	0.06
建 設 業	4.34	0.05	0.08	4.29	4.26
電気・ガス・熱供給・水道業	2.78	△ 0.02	0.01	2.80	2.77
情 報 通 信 業	0.62	△ 0.02	△ 0.03	0.64	0.65
運 輸 業 , 郵 便 業	5.70	△ 0.25	△ 0.22	5.95	5.92
卸 売 業 , 小 売 業	12.70	△ 0.03	△ 0.30	12.73	13.00
金 融 業 , 保 険 業	4.79	0.48	1.70	4.31	3.09
不動産業, 物品賃貸業	13.68	△ 0.50	△ 0.48	14.18	14.16
各種サービス業	14.01	△ 0.36	△ 0.84	14.37	14.85
地方公共団体	8.54	0.13	△ 0.19	8.41	8.73
そ の 他	17.18	0.21	0.06	16.97	17.12
国内店名義現地貸	1.44	0.21	0.30	1.23	1.14

②業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)【単体】(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	50,127	△ 261	△ 639	50,388	50,767
製造業	9,273	615	530	8,658	8,742
農業, 林業	563	△ 20	△ 18	584	582
漁業	22	0	△ 0	22	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,734	△ 115	295	3,849	3,439
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	177	△ 2	△ 39	179	216
運輸業, 郵便業	3,416	553	561	2,862	2,854
卸売業, 小売業	10,908	△ 471	△ 779	11,379	11,688
金融業, 保険業	10	0	△ 1	9	11
不動産業, 物品賃貸業	5,803	219	△ 234	5,584	6,038
各種サービス業	13,413	△ 979	△ 695	14,393	14,108
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,804	△ 59	△ 258	2,864	3,062
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比 (%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.32	△ 0.03	△ 0.11	2.35	2.43
製造業	0.43	0.02	0.01	0.41	0.42
農業, 林業	0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.03	0.03
漁業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	0.17	△ 0.01	0.01	0.18	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.01
運輸業, 郵便業	0.16	0.03	0.02	0.13	0.14
卸売業, 小売業	0.50	△ 0.03	△ 0.06	0.53	0.56
金融業, 保険業	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.27	0.01	△ 0.02	0.26	0.29
各種サービス業	0.62	△ 0.05	△ 0.05	0.67	0.67
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.13	△ 0.00	△ 0.02	0.13	0.15
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 構成比は総与信残高(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	333,700	7,872	15,126	325,828	318,574
住宅ローン残高	309,684	7,916	15,154	301,767	294,529
その他ローン残高	24,016	△ 43	△ 28	24,060	24,045

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金	1,756,955	1,525	38,256	1,755,430	1,718,699
中小企業等貸出金比率	82.52	△ 0.50	△ 0.91	83.02	83.43

7. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総預金(未残)	3,310,006	475	67,882	3,309,531	3,242,124
(平残)	3,333,322	60,403	53,099	3,272,918	3,280,222
貸出金(未残)	2,128,937	14,633	68,952	2,114,303	2,059,984
(平残)	2,117,907	43,791	48,352	2,074,116	2,069,555

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2023年3月期 業績予想

【単体】

(億円)

	2023年3月期 予 想	増 減		2022年3月期 実 績
経 常 収 益	706	181		525
経 常 利 益	131	△ 25		156
当 期 純 利 益	88	△ 22		110
コ ア 業 務 純 益	187	10		177

【連結】

(億円)

	2023年3月期 予 想	増 減		2022年3月期 実 績
経 常 収 益	861	182		679
経 常 利 益	135	△ 26		161
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	88	△ 23		111

(このページに記載はありません)

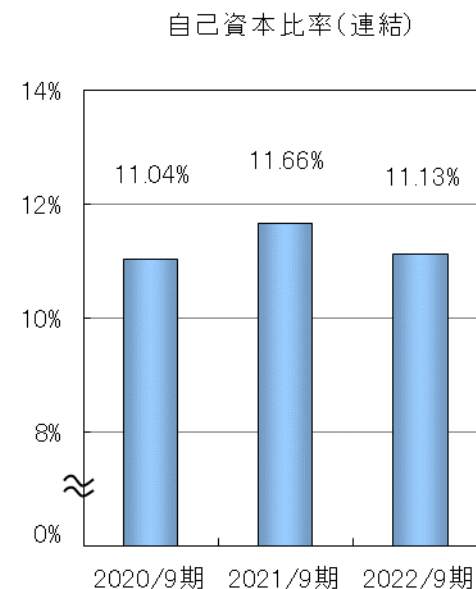
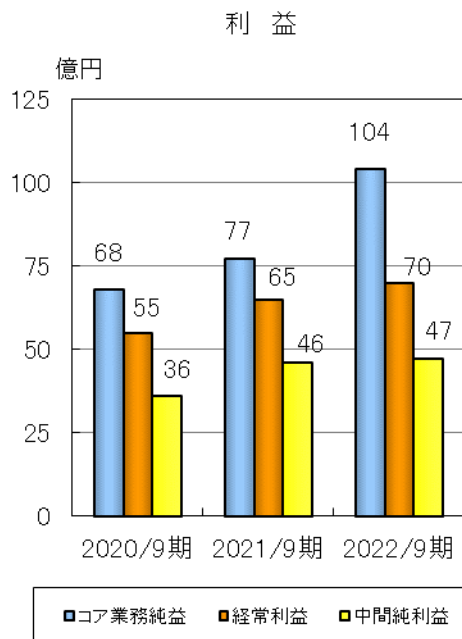
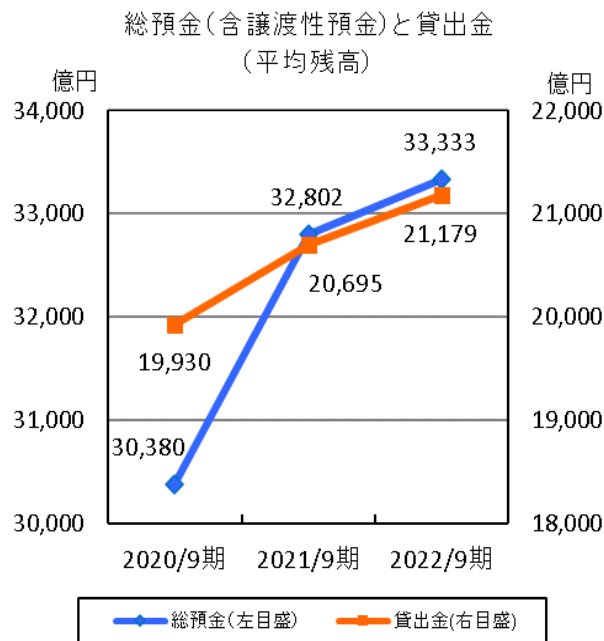
2023年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2022年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2022年度上半期につきましては、原材料や原油価格の高騰などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症拡大を抑制しながら、社会経済活動の制限緩和を進め、景気は持ち直しの動きとなり、預金および貸出金が順調に増加しました。また、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移し、前年同期比530億円（同1.6%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関東地区において堅調に推移したことから、同483億円（同2.3%）増加しました。
- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が前年同期比で増益となったことや、金利上昇にともないアセットスワップ取引（8ページをご参照ください）を一部解約したことにより、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が増益となったことなどから、同26億円増益の104億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益が減益となったものの、実質与信費用が減少したことから、同4億円増益の70億円となりました。また、中間純利益は、同1億円増益の47億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.13%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/9比
経常収益	1	23,767	24,990	31,999	7,009
業務粗利益	2	20,558	21,901	18,032	△ 3,869
[コア業務粗利益]	3	[20,536]	[22,015]	[24,506]	[2,490]
資金利益	4	17,323	17,969	18,432	463
役務取引等利益	5	2,828	3,647	3,501	△ 146
その他業務利益	6	406	285	△ 3,901	△ 4,187
うち国債等債券関係損益	7	21	△ 114	△ 6,474	△ 6,360
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,692	14,247	14,052	△ 194
人件費	(△) 9	6,580	6,555	6,821	265
物件費	(△) 10	6,078	6,628	6,247	△ 380
税金	(△) 11	1,034	1,063	982	△ 80
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	6,865	7,654	3,979	△ 3,674
コア業務純益	13	6,844	7,768	10,454	2,685
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	6,360	7,570	10,018	2,448
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	273	△ 152	△ 463	△ 310
業務純益	16	6,592	7,807	4,442	△ 3,364
臨時損益	17	△ 1,050	△ 1,217	2,601	3,819
うち不良債権処理額	(△) 18	1,597	2,357	979	△ 1,377
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	1,595	2,173	843	△ 1,329
うち償却債権取立益	20	217	300	155	△ 144
うち株式等関係損益	21	380	864	3,588	2,724
経常利益	22	5,541	6,589	7,044	454
特別損益	23	△ 303	△ 79	△ 337	△ 258
中間純利益	24	3,671	4,605	4,749	143
与信費用 (15+18)	(△) 25	1,871	2,204	516	△ 1,687
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	1,653	1,903	360	△ 1,543
コア業務純益ROA		0.39%	0.39%	0.53%	0.14%
中間純利益ROA		0.20%	0.23%	0.24%	0.01%
中間純利益ROE		2.86%	3.18%	3.46%	0.28%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比38億円減益
コア業務粗利益(左表3)は同24億円増益

- 資金利益・・・外貨調達費用が増加したものの、有価証券利息配当金の増収および貸出金残高の増加による貸出金利の増収などから、同4億円の増益。
- 役務取引等利益・・・総合金融サービスの推進により個人年金保険等の販売が増加したものの、法人関係手数料等が減収となったことなどから、同1億円の減益。
- その他業務利益・・・金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約によるスワップ解約益の計上と国債等債券関係損益の減益などにより、同41億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比26億円増益

- 経費は、人件費が増加したものの、預金保険料が減少したほか、野村證券との提携にともなう一時費用が減少したことなどから、同1億円の減少。

□実質与信費用(左表26)は前年同期比15億円減少

- 一般貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同3億円の減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同13億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年同期比4億円の増益、
中間純利益(左表24)は同1億円の増益

- 株式等関係損益は、マーケット変動に機動的に対応し同27億円の増益。
- 特別損益は、店舗の移転等にとともなう減損損失を計上したことなどから、同2億円の減益。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（第1四半期決算短信公表時）を4億円下回ったものの、金利上昇にともないアセットスワップ取引の解約を計画比増額したことにより、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が計画比増益となったことなどからコア業務粗利益は同7億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、同5億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、法人関係手数料や金融商品仲介業務手数料が計画比伸び悩んだことなどから、同5億円下回りました。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が計画比減益となったことなどから、同5億円下回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費削減に注力した結果、同8億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同2億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同5億円、中間純利益は同4億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

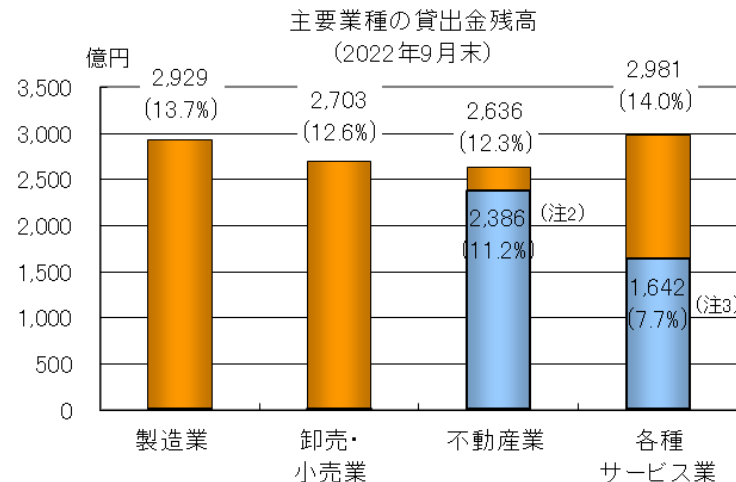
【単体】

（単位：億円）

		2022/9期予想	2022/9期実績	比較	増減率
経常収益		303	319	16	5.2%
業務粗利益		184	180	△ 4	△ 2.1%
[コア業務粗利益]		[238]	[245]	[7]	[2.9%]
資金利益		179	184	5	2.7%
役務取引等利益		40	35	△ 5	△ 12.5%
その他業務利益		△ 34	△ 39	△ 5	—
うち国債等債券関係損益		△ 53	△ 64	△ 11	—
経費（臨時処理分を除く）	(△)	141	140	△ 1	△ 0.7%
コア業務純益		96	104	8	8.3%
業務純益		47	44	△ 3	△ 6.3%
経常利益		65	70	5	7.6%
特別損益		△ 3	△ 3	0	—
中間純利益		43	47	4	9.3%
実質与信費用合計		5	3	△ 2	△ 40.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比483億円（同2.3%）増加し、2兆1,179億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同357億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、前年同期とほぼ同水準となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同126億円の増加となりました。



【貸出金残高の推移】

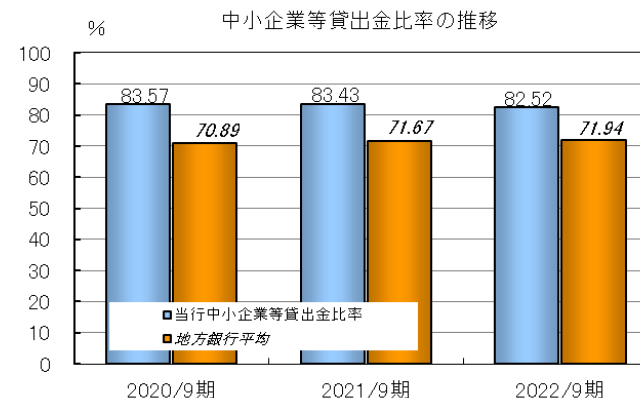
(単位: 億円)

平均残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
貸出金	19,104	20,162	20,741	19,930	20,695	21,179	437 (2.1%)	483 (2.3%)
一般貸出	14,131	15,248	15,715	14,986	15,662	16,019	304	357
地方公共団体等	1,925	1,799	1,837	1,843	1,866	1,865	28	△ 0
個人ローン	3,047	3,114	3,188	3,099	3,166	3,293	104	126
うち住宅ローン	2,793	2,865	2,947	2,847	2,923	3,053	105	129
個人ローン比率	15.9%	15.4%	15.3%	15.5%	15.3%	15.5%	0.2%	0.2%

期末残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
貸出金	19,605	20,842	21,143	20,260	20,599	21,289	146	689
一般貸出	14,622	15,762	16,019	15,400	15,606	16,128	109	522
地方公共団体等	1,886	1,927	1,865	1,750	1,807	1,823	△ 41	15
個人ローン	3,095	3,152	3,258	3,108	3,185	3,337	78	151

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比488億円増加したほか、関東地区も同14億円増加しました。一方、関西地区および中四国地区は、それぞれ同2億円、同16億円減少しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.52%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

(注2)地方銀行平均の2022/9期は、2022/3期の数値を使用

(単位：億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
貸出金	19,104	20,162	20,741	19,930	20,695	21,179	437	483
うち徳島県内	11,078	11,436	11,798	11,362	11,731	12,219	420	488
うち関西地区	4,022	4,320	4,440	4,242	4,448	4,445	5	△ 2
うち関東地区	2,359	2,588	2,672	2,527	2,685	2,699	26	14

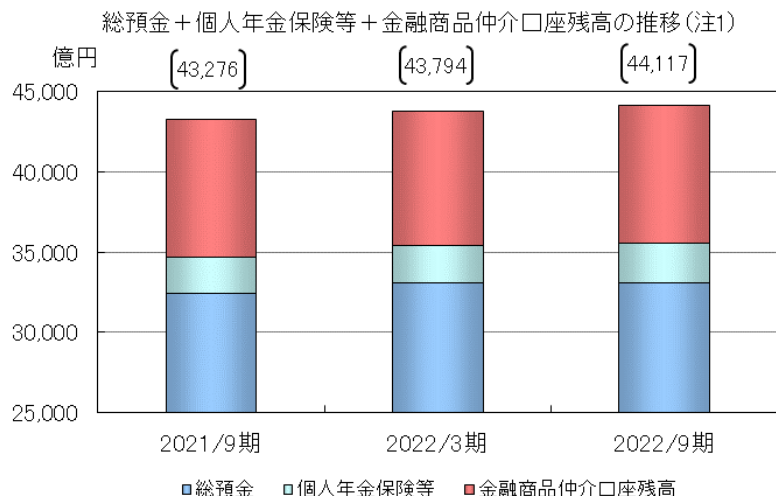
期末残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
貸出金	19,605	20,842	21,143	20,260	20,599	21,289	146	689
うち徳島県内	11,293	11,817	12,125	11,436	11,660	12,330	204	670
うち関西地区	4,165	4,487	4,491	4,371	4,453	4,449	△ 41	△ 3
うち関東地区	2,405	2,686	2,682	2,615	2,650	2,724	42	74

《参考》

期末残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
中小企業等貸出金残高	16,245	17,366	17,554	16,932	17,186	17,569	15	382
信用保証協会付融資残高	1,068	2,619	2,674	2,185	2,653	2,662	△ 12	9

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移したことから、前年同期比530億円（同1.6%）増加し、3兆3,333億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しています。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同162億円増加し、1兆1,017億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、同841億円増加し、4兆4,117億円となりました。



（注1）総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 （注2）個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したものの。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	2021/3期	2022/3期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
預金 (A)	29,350	31,136	31,135	31,692	555	556
譲渡性預金(B)	1,578	1,592	1,666	1,640	48	△ 25
総 預 金 (A+B)	30,928	32,729	32,802	33,333	604	530
うち個人預金	19,570	20,410	20,327	20,761	351	434
うち法人預金	8,701	9,403	9,486	9,368	△ 35	△ 117
うち公金預金	2,165	2,474	2,546	2,737	263	191

期末残高	2021/3期	2022/3期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
預金 (A)	30,944	31,720	31,048	31,504	△ 216	455
譲渡性預金(B)	1,328	1,375	1,372	1,595	220	223
総 預 金 (A+B)	32,273	33,095	32,421	33,100	4	678
うち個人預金	20,104	20,610	20,390	20,780	169	389
うち法人預金	9,165	9,120	9,162	9,353	233	190
うち公金預金	2,287	2,651	2,289	2,372	△ 278	82

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	2021/3期	2022/3期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
公共債	338	-	-	-	-	-
投資信託	825	-	-	-	-	-
個人年金保険等(注2)	2,242	2,344	2,261	2,480	135	218
合 計 (C)	3,407	2,344	2,261	2,480	135	218
《参考》金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	3,274	8,355	8,593	8,537	182	△ 55
うち野村証券(株)仲介口座(注3)	3,154	8,240	8,474	8,430	189	△ 44
うち野村証券(株)以外の仲介口座(注4)	119	114	118	107	△ 7	△ 11
預かり資産残高 (C+D)	-	10,699	10,854	11,017	317	162

（注3）当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。2021/9期以降は当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。

（注4）四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスク抑制に努めた結果、国債および外国証券が減少したことを主因として、前年同期比674億円減少し、9,802億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2022年3月期）比227億円減少し、607億円の評価益となりました。（株式△25億円、債券△33億円、その他（外国証券・投資信託等）△168億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
有価証券合計	10,055	10,109	10,419	9,960	10,477	9,802	△ 616	△ 674
国債	2,412	1,873	1,737	2,100	1,792	1,351	△ 386	△ 440
地方債	1,868	1,667	1,677	1,837	1,781	1,619	△ 58	△ 162
社債	1,338	1,567	1,731	1,458	1,603	1,988	257	384
株式	1,186	1,452	1,439	1,332	1,526	1,414	△ 24	△ 111
その他	3,249	3,548	3,833	3,231	3,773	3,427	△ 405	△ 345
うち外国証券	1,975	2,226	2,301	2,008	2,212	1,866	△ 435	△ 346
うち投資信託	1,274	1,322	1,531	1,222	1,560	1,561	29	0

《参考》 平均残高

有価証券合計	9,562	9,277	9,366	9,311	9,213	9,419	53	206
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----

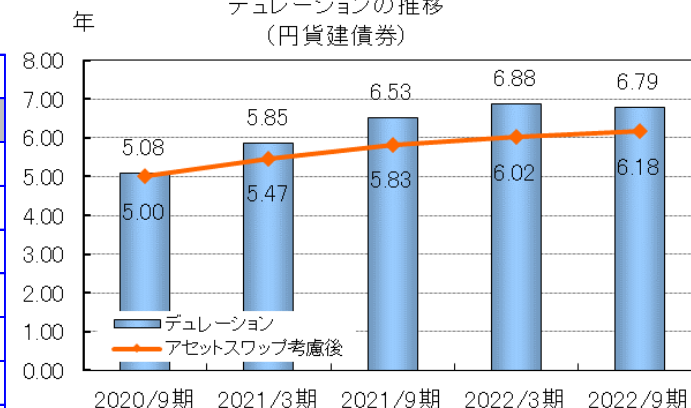
【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
有価証券合計	580	1,046	834	873	1,124	607	△ 227	△ 517
株式	489	773	729	654	820	703	△ 25	△ 116
債券	84	63	18	80	71	△ 14	△ 33	△ 86
その他	6	210	86	139	232	△ 81	△ 168	△ 314
うち外国証券	55	66	△ 47	106	65	△ 140	△ 93	△ 205
うち投資信託	△ 49	143	133	33	167	59	△ 74	△ 108

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

デュレーションの推移
（円貨建債券）

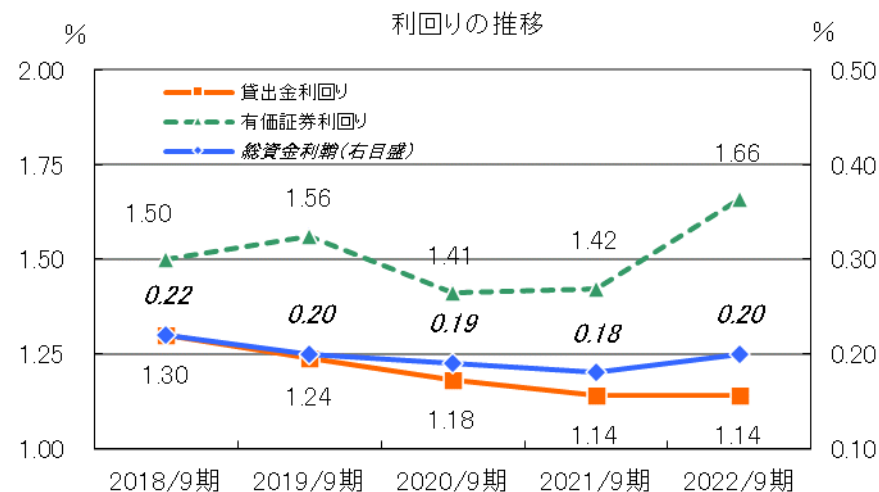


（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.45年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、マイナス金利政策の継続や競争の激化などの影響はあったものの、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったことから、前年同期とほぼ同水準の1.14%となりました。
- 有価証券利回りは、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.24ポイント上昇し、1.66%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.11ポイント上昇し、1.13%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の増加などにより、同0.09ポイント上昇し、0.93%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイント上昇し、0.20%となりました。



【利回り】

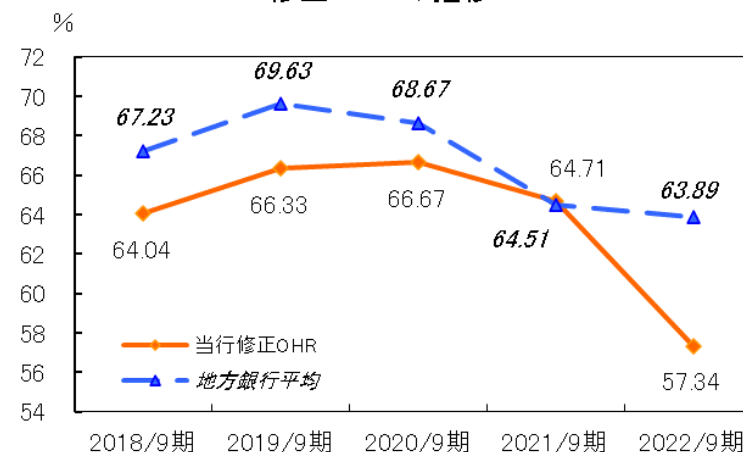
(単位: %)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
資金運用利回り (A)	1.28	1.13	1.07	1.13	1.02	1.13	0.06	0.11
貸出金利回り (a)	1.23	1.17	1.14	1.18	1.14	1.14	0.00	0.00
有価証券利回り	1.67	1.53	1.60	1.41	1.42	1.66	0.06	0.24
資金調達原価 (B)	1.02	0.87	0.83	0.94	0.84	0.93	0.10	0.09
預金等利回り (b)	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.20	1.15	1.13	1.16	1.13	1.12	△ 0.01	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.26	0.24	0.19	0.18	0.20	△ 0.04	0.02

- 経費は、物件費を中心に、前年同期比1億円減少し、140億円となりました。
 - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同2億円増加。
 - 物件費は、預金保険料が減少したほか、野村証券との提携にともなう一時費用が減少したことなどから、同3億円減少。
 - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同7.37ポイント低下し、57.34%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2)地方銀行平均の2022/9期は、2022/3期の数値を使用

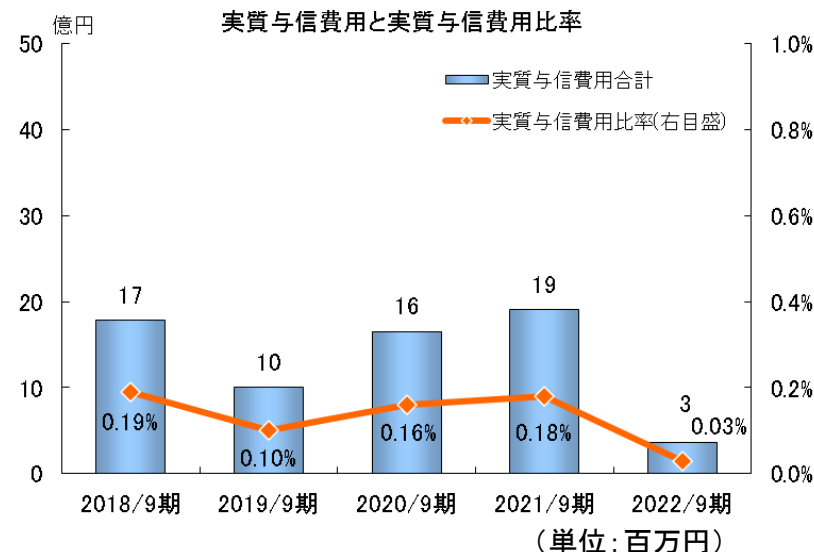
【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/9比
経費	268	265	281	136	142	140	△ 1
人件費	130	126	129	65	65	68	2
物件費	118	121	132	60	66	62	△ 3
税金	19	17	18	10	10	9	△ 0

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/9比
修正OHR	62.97%	62.25%	61.29%	66.67%	64.71%	57.34%	△ 7.37%
修正人件費OHR	30.51%	29.80%	28.31%	32.03%	29.77%	27.83%	△ 1.94%
修正物件費OHR	27.91%	28.44%	28.91%	29.59%	30.10%	25.49%	△ 4.61%

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比13億円減少し、8億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同3億円減少しました。
 この結果、与信費用は同16億円減少し、5億円となりました。
- 償却債権取立益1億円を控除した実質与信費用は、同15億円減少し3億円となり、実質与信費用比率は、0.03%となりました。



【不良債権処理の状況】

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/9比
個別貸倒引当金繰入額	3,344	4,703	2,613	1,595	2,173	843	△ 1,329
貸出金償却	17	21	18	8	14	6	△ 7
偶発損失引当金繰入額	81	59	102	△ 80	82	82	0
債権売却損等	150	282	126	73	86	46	△ 40
不良債権処理額合計 ①	3,593	5,067	2,861	1,597	2,357	979	△ 1,377
一般貸倒引当金繰入額 ②	267	1,043	577	273	△ 152	△ 463	△ 310
償却債権取立益 ③	778	465	614	217	300	155	△ 144
与信費用合計 ④(①+②)	3,860	6,110	3,439	1,871	2,204	516	△ 1,687
与信費用比率	0.20%	0.30%	0.16%	0.18%	0.21%	0.04%	△ 0.17%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	3,081	5,645	2,824	1,653	1,903	360	△ 1,543
実質与信費用比率	0.16%	0.27%	0.13%	0.16%	0.18%	0.03%	△ 0.15%

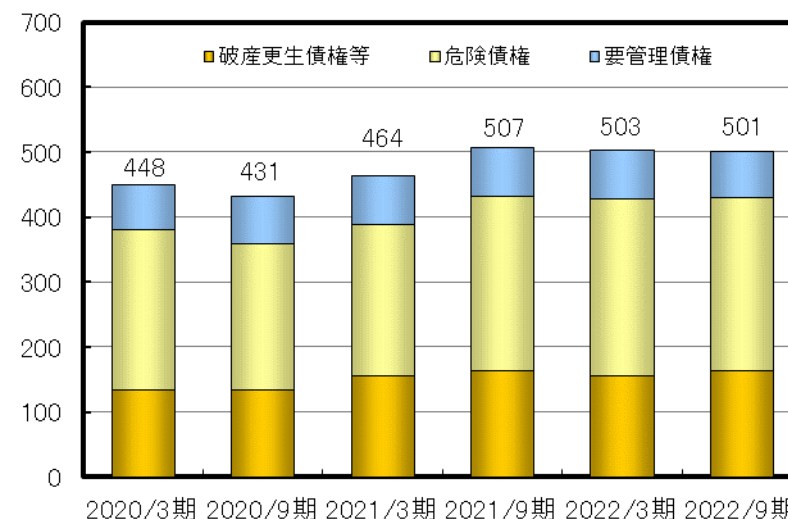
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2022/3期）比2億円減少し、501億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.03ポイント改善し、2.32%となりました。

億円 金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
破産更生債権等	13,402	15,487	15,646	13,409	16,361	16,253	607	△ 107
危険債権	24,610	23,450	27,159	22,381	26,795	26,662	△ 497	△ 133
要管理債権	6,854	7,485	7,582	7,346	7,609	7,211	△ 371	△ 398
開示債権合計 (a)	44,868	46,423	50,388	43,137	50,767	50,127	△ 261	△ 639
正常債権 (b)	1,944,098	2,067,425	2,092,479	2,012,530	2,037,623	2,108,648	16,169	71,025
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.26%	2.20%	2.35%	2.10%	2.43%	2.32%	△ 0.03%	△ 0.11%

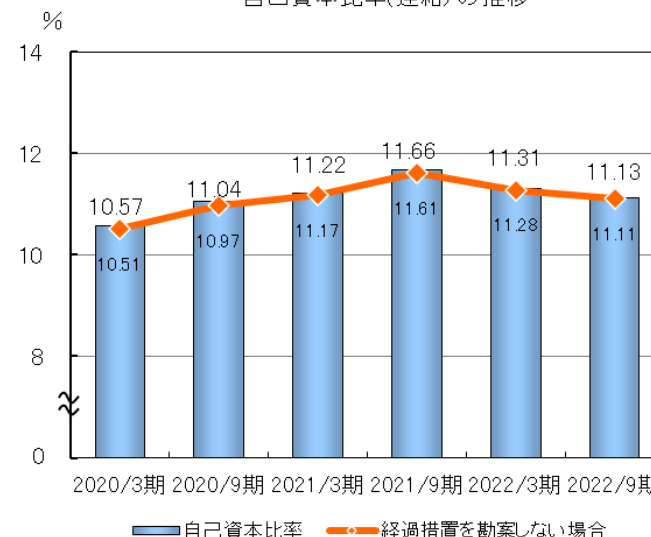
貸倒引当金総額 (c)	9,922	10,719	11,444	9,125	11,426	11,275	△ 168	△ 150
担保・保証等 (d)	27,409	27,948	30,307	26,602	30,661	30,896	589	235
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.20%	83.29%	82.85%	82.82%	82.90%	84.13%	1.28%	1.23%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で11.13%、単体で10.78%と前期末（2022/3期）比でそれぞれ0.18ポイント、0.19ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引き続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.11%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
自己資本(コア資本)の額	2,068	2,141	2,276	2,096	2,228	2,310	34	82
基礎項目の額	2,141	2,218	2,308	2,168	2,260	2,340	32	79
うち普通株式に係る株主資本の額	2,090	2,152	2,239	2,114	2,195	2,276	36	81
調整項目の額	72	77	31	72	32	29	△ 1	△ 3
リスクアセット	19,556	19,084	20,120	18,987	19,094	20,745	625	1,651
自己資本比率	10.57%	11.22%	11.31%	11.04%	11.66%	11.13%	△ 0.18%	△ 0.53%

（単体）

自己資本比率	10.25%	10.86%	10.97%	10.68%	11.30%	10.78%	△ 0.19%	△ 0.52%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- 今年度につきましては、ワクチン接種の進展と各種経済政策により経済の回復基調が続くものの、欧米の政策金利の動向等によって不安定なマーケット環境が続くと想定されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比10億円増益の187億円、同25億円減益の131億円、同22億円減益の88億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同8億円増益の467億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、外貨調達費用が増加することなどから、同11億円の減益。
 - 役務取引等利益は、野村証券との提携による預かり資産残高増強に向けた体制強化などにより、同3億円の増益。
 - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、アセットスワップの一部解約にともなうスワップ解約益の計上から、同16億円の増益。
- 経費は、預金保険料および野村証券との提携にともなう一時費用など物件費の減少により、同2億円減少の279億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、外国証券の売却およびアセットスワップの解約にともなう国債等債券売却損と株式等売却益の計上により、同41億円減益の△34億円を予想しております。また、実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同8億円減少の20億円を予想しております。
- なお、7月短信発表時との比較においては、資金利益の増益などにより、損益を上方修正しております。

2022年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2022/3期実績	2023/3期予想	増 減	(参考)2023/3期予想 (7月短信発表時)
経常収益		525	706	181	602
業務粗利益		446	282	△ 164	370
[コア業務粗利益]		[459]	[467]	[8]	[459]
資金利益		379	368	△ 11	355
役務取引等利益		69	72	3	78
その他業務利益		△ 3	△ 158	△ 155	△ 63
うち国債等債券関係損益		△ 12	△ 184	△ 172	△ 88
経費(臨時処理分を除く)	(△)	281	279	△ 2	278
コア業務純益		177	187	10	180
業務純益		158	2	△ 156	90
経常利益		156	131	△ 25	123
特別損益		△ 2	△ 9	△ 7	△ 5
当期純利益		110	88	△ 22	84
有価証券関係損益		7	△ 34	△ 41	△ 35
実質与信費用合計		28	20	△ 8	20

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 「あわぎんSDGs対応度診断サービス」、「あわぎんGHG（温室効果ガス）排出量診断サービス」、「HACCP認証取得支援および環境・省エネ関連支援」の取扱開始など法人向けSDGs関連サービスを拡充
- 環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択され、脱炭素化に向けた設備投資に際し、最大1%、最長3年にわたり実質的な金利負担が軽減される制度の取扱いを開始（2022年6月）
- 防災、福祉、雇用創出、教育等の社会的課題への対処や軽減に資するソーシャルプロジェクトへの資金に限定した「あわぎんソーシャルローン」の第1号案件を実施（2022年6月）
- ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合への出資により事業承継支援の取組みを強化
- 「Webマーケティングセミナー」や「あわぎん創業スクール」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「SDGs実践ゼミ」を開講

2. 新サービス・キャンペーン

- 外貨定期預金の預入為替手数料を優遇し特別金利を適用する「あわぎん外貨預金キャンペーン」を実施（2022年9月）
- 税務や遺産分割等の相続発生時に必要な基本知識や、相続時の負担軽減に有効な対策のアドバイス等を専門家の講師から幅広く解説いただく「あわぎん相続対策セミナー」を開催（2022年10月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- ゴミ拾いとジョギングを合わせたスウェーデン発の新しいSDGsフィットネスである「プロギング」を開催（2022年4月）
- 四国経済連合会と共同でサテライトオフィスに関する報告書を作成するなど各種報告書を作成

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 地域一体となって徳島県の金融経済教育の充実に向け取組むため、徳島県との間で「金融経済教育の充実等のための連携に関する協定」を締結（2022年7月）
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、取引先企業の新たな価値創造や地域のサプライチェーンの共存共栄等の関係構築に、積極的に貢献するため「パートナーシップ構築宣言」を公表（2022年7月）
- 徳島県を中心とした地域社会・地域企業におけるカーボンニュートラルの取組みを支援するため、四国電力株式会社と「地域社会・企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結（2022年8月）
- 阿南市と「大規模災害発生時の相互支援協定書」を締結（2022年9月）
- 県南エリアの旗艦店である阿南支店がグランドオープン（2022年9月）
- 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により500千株、1,067百万円の自己株式を取得（2022年5月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

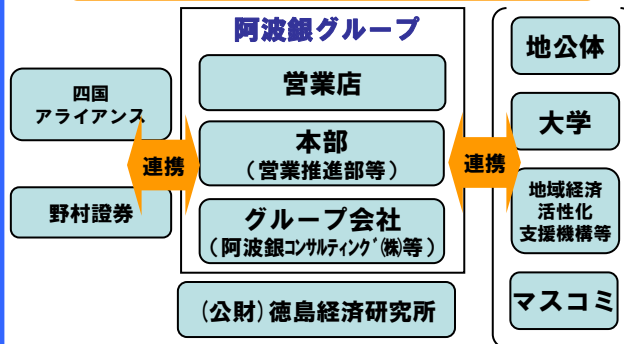
- Shikokuブランドと連携し「食の商談会」開催
- 地銀フードセレクション等



産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- 徳島大学発ベンチャー企業の支援のためのファンド「産学連携キャピタル」活用
- ポストLED研究の産業化の取組み支援



観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、サイクリング、四国遍路の観光振興



新事業・事業拡大支援

- 事業再構築補助金の活用支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる販路拡大支援
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ活用支援



野村証券株式会社との包括的業務提携

- 野村デスクによるコンサルティングメニューの強化

その他

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- Webマーケティングセミナー（全4回）の開催
- HISとの連携による海外進出支援
- ファクトリーサイエンティスト育成講座によるDX人材育成支援 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2022年9月期および2023年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。